

安全、コンプライアンスの再徹底と 社会の発展に貢献する商品・サービスの提供に努め、 さらなる成長をめざします。

これまでに蓄積した経験やノウハウ、
そして築き上げたステークホルダーの皆様との関係を大切にしつつ、
社会や取り巻く環境の変化、置かれた状況をしっかりと認識し、
守るべき点は守り、変えるべき点は変えていくことで、
環境、社会に貢献できるよう、持続的な成長をはかっていきます。



取締役社長 伊藤 浩一

フォークリフト用エンジン認証の件

2023年3月17日に、フォークリフト用エンジン認証における法規違反の可能性を確認したことに伴い、そのエンジンを搭載する国内市場向けのフォークリフトの出荷を停止しました。北米で2021年1月に、エンジン式フォークリフトの一部機種について生産・出荷を停止*したことに続き、日本でも出荷停止に至ったことに関し、お客様はもとより、販売店、サプライヤーをはじめ、多くのステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけすることとなり、この場をお借りし、心より深くお詫び申し上げます。

事案の重要性に鑑み、当社と利害関係のない外部有識者による特別調査委員会を設置し、事案の全容解明および真因分析に加え、これに基づく再発防止策の取りまとめを進めてまいります。最終的な対応策につきましては、特別調査委員会の調査結果や国土交通省をはじめとする関係省庁の確認を踏まえ実施いたしますが、当社としては、すでに認証機能を開発部門から分離し、法規認証におけるチェック体制の強化をはかるなど、現時点でできる限りの再発防止対策を進めております。当社に足りなかった点をしっかりと認識して、必要な措置を講じ再発防止の徹底に努め、安全と同様にコンプライアンスを最重視する企業体質の構築に取り組んでまいります。

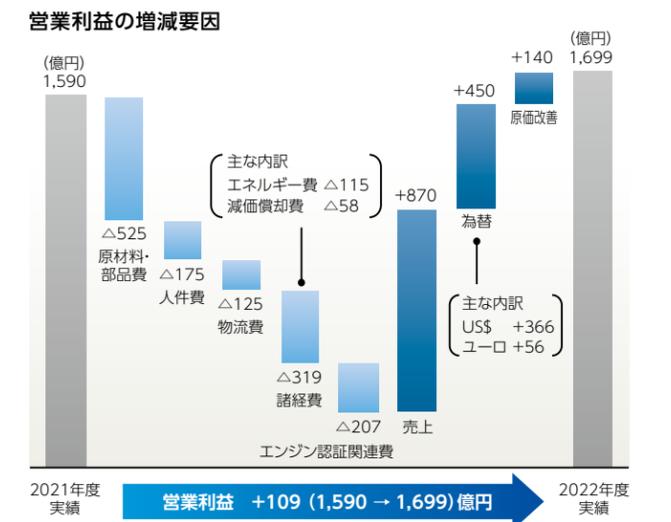
重ねて、ご迷惑、ご心配をおかけしたステークホルダーのみなさまにお詫び申し上げますとともに、今回の問題を真摯に受け止め、改善に努めてく所存です。

*その後、北米でのガソリン/LPG車販売の主力機種である小型車についてはエンジン認証を取得し、2022年5月から出荷を再開、残り機種についても順次対応。

取り巻く環境、2022年度の振り返り

2022年度の自動車や産業車両の市場は、世界経済の回復に伴い堅調に推移しました。一方、サプライチェーンの混乱は解消には至らず、当社の生産は想定の数値を達成できない状況が続きました。為替相場も予想を上回る水準で大きく変動したことに加え、世界的なインフレにより、当社においても原材料や輸送コスト、人件費などの上昇の影響を受けるなど、対応の難しい外部環境の1年であったと認識しています。

こうした中、当社は堅調な市場を確実に捉え、安全・品質を確保しながら、少しでも多く生産を増やすことに努め、売上高は過去最高、利益も高水準の結果となりました。先が読みにくい



状況が続く中で、従業員をはじめ、サプライヤーなど、関係者が一丸となり、それぞれの立場で最善を尽くした結果と考えています。

事業別にみても、自動車関連事業では、自動車市場の回復を確実に捉えるべく、生産体制を整え、対応してきました。新型コロナウイルス感染拡大の影響や、半導体をはじめとする部品供給不足などにより、車両組み立てを行う長草工場などで稼働停止日を設けざるを得なくなることはありましたが、コンプレッサーをはじめとする他の事業が下支えし、自動車セグメントの売上高としては、国際会計基準適用後の最高額となりました。産業車両事業では、フォークリフトおよび物流ソリューションいずれの事業においても需要は旺盛で、インフレの影響を受けて値上げを実施せざるを得ない状況下でも、当社の受注は高水準で推移し、売上高は過去最高を更新しました。その一方、不安定なサプライチェーンは産業車両事業にも影響し、フォークリフトの生産・販売は当初計画の台数を下回る結果となりました。また、物流ソリューションにおいては、プロジェクトの進捗に遅れが出るなど必ずしも想定通りとはいかず、コストの増加もあり、利益面ではその影響を受けた水準となりました。

先行きが不透明でかつ取り巻く環境の変化が加速する中、今後も感度を高くし、しなやかに対応していきたいと考えています。

自社の歴史から学ぶこと

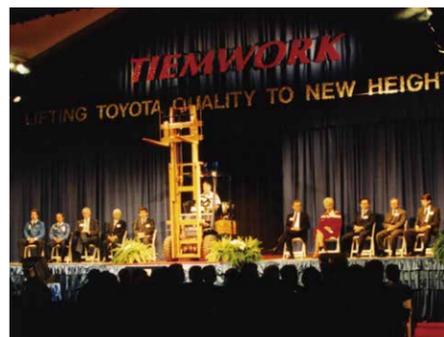
当社は、創業時から現在に至るまで、世の中がさまざまに変化する中、よりよい社会の実現に貢献するモノづくりをベースに、お客様のニーズを捉え、研究開発にいそしんできました。

自動織機の生産・販売から始まった当社の歴史ですが、繊維機械にとどまらず、モータリゼーションを先取りして自動車事業に進出し、その後はフォークリフトを中心とする産業車両事業にも領域を広げ、着実に成長を続けています。また、1980年代以降は海外展開を積極化し、M&Aの活用も合わせて、当社の活動範囲はグローバルに広がりました。創業の精神を基に、自社の強みは何か、世の中が求めているものは何かをしっかりと見定め、足元を固めつつ、愚直に取り組むことにより、第二次世界大戦やオイルショック、世界金融危機など幾多の困難を乗り越え、現在につながっていると考えます。

現在当社は、自動車関連事業および産業車両事業の両事業を中心に、多様な商品を展開していますが、過去を振り返りますと全てが順調であったわけではありません。1954年にはメキシコに繊維機械の生産拠点を設立しましたが、工場建設の遅れや政府支援の約束が反故にされるなどの理由で8年足らずで撤退を余儀なくされました。海外で事業を行うことの難しさを肌身で感じた経験は、その後の海外展開に活かされていると考えます。



G型自動織機



TIEM設立

1958年には農業機械事業を開始しましたが、性能の不安定さや販売面の未熟さから、こちらも8年ほどで事業継続を断念することになりました。これらの経験を通し、海外におけるモノづくりの難しさや販売面で大切にすべきことなどを学んだと認識しています。

足元の難しい状況も、今後直面するであろう困難も、創業の精神と、これまでに先人たちが苦勞し、作りあげた歴史からしっかりと学び、後に振り返った際に意味があったと思えるよう、心して取り組み、乗り越えていく所存です。

中期的な方向性

2030年ビジョンの実現に向け、事業のさらなる拡大をはかる

繊維機械事業は、世界の繊維市況に大きく左右されるため業績の浮き沈みが大きく、一本足打法からの脱却をねらい、1950年代以降、当社は事業の多角化に注力していきました。さまざまな試行錯誤の中から誕生したフォークリフト

とカーエアコン用コンプレッサーは、現在では当社をけん引する中核事業に育っています。幸い、自動車および産業車両のいずれの事業も、市場の拡大という追い風もあり、当社も着実に成長を続けてきました。この2事業を中心に、研究開発や販売拡大に取り組み、当社が中期的にありたい姿としてお示ししている2030年ビジョンの実現をめざします。

具体的な方向性としては、CSR重要課題(マテリアリティ)の取り組み活動で掲げています。電動化・自動化の領域に注力し、新たな価値の創出に努めていきます。自動車の分野では、電動化の流れが後戻りすることは考えられない中、あらゆる電動車に対応可能な電動コンプレッサーを中心に市場の拡大を捉えるとともに、カーエレクトロニクス商品や、HEV用のバイポーラ型ニッケル水素電池の一層の拡販に努めていきます。産業車両の分野では、中期的に世界の経済成長が見込まれる中、世の中の物流量も増加することが見込まれます。また、

2030年ビジョン 目標の目線



電動コンプレッサー

eコマースの発達により、配送頻度の高まりや配送単位の小型化が進んでいます。さらに、人件費の上昇や人手不足、物流現場での働き方改革などの変化を受け、物流業務の省力化・効率化・自動化ニーズは一層高まりを見せるとみています。これに対し、当社は全世界にフルラインナップで展開するフォークリフトと、さまざまな地域であらゆる規模の案件に対応できる物流ソリューションの両輪で、お客様のご期待にお応えしていきます。

より一層社会との調和に努め、ステークホルダーとの関係をさらに強化

今後も社会と調和しつつ、持続的な成長をはかるためには、市場の広がりだけに頼るのではなく、当社の事業そのものが社会のお役に立ち続けることが重要です。社会から必要とされ、選ばれることによって、成長が可能となります。地球環境はもちろん、お客様をはじめ事業に関わるあらゆるステークホルダーの幸せを念頭に活動し、組織、体制、人材開発、デジタル化など、それを支える基盤の一層の強化に努めていきます。

環境の面では、地球規模での対策が急務とされている気候変動への対応を当社としても重要な課題の一つとして認識し、取り組んでいます。生産分野においては、省エネ活動に地道に取り組み、好事例を各事業間で共有することにより効果を出すことができ、今後もこうした活動を粘り強く行っていくことを基本としています。その上で、再生可能エネルギーの活用や脱炭素に寄与するさまざまな新技術の開発を行うことで、カーボンニュートラル達成に向け着実に進めていく考えです。また製品開発の分野では、当社の持つ電動化や燃料電池などの技術を活かし、産業車両と自動車関連の両事業で連携しながら、製品使用時における環境負荷低減に一層努めると同時に、当社製品の競争力向上につなげていく計画です。

合わせて、気候変動と密接な関係にある生物多様性については、当社生産拠点の近隣を中心に、各工場の特徴を活かした保全活動へ従業員が積極的に参加しており、こうした取り組みを今後さらに広げていきたいと考えています。

社会的責任の点では、コンプライアンスの徹底を大前提とした安全の徹底をはじめ、多様性の推進、サプライチェーンを通じた対応はもちろんのこと、企業活動全体における人権の尊重などについて、これまでと同様しっかりと取り組み、グループ全体でレベルアップをはかっていきます。また、当社は2021年に人権方針を策定し、それをベースに、サプライチェーンだけに限らず、一步一步、人権尊重の活動の強化を進めていきます。

また、投資家・株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様との対話を強化し、当社の状況や考え方のご理解促進に努めるとともに、当社



ファンダランド社ポケットソーター



燃料電池フォークリフト



産業車両事業説明会

ができていないと判断していただいている点や、対応が十分とは言い難い点を把握し、当社の経営に反映させています。今後もステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会の変化や当社に求められていることを認識し、企業市民として社会の発展に貢献していきます。

持続的な成長に向けての基盤づくり

基盤強化においては、当社で働く一人ひとりが、コンプライアンスを大前提とした安全・健康・品質の重要性を理解し、これらの基本に絶えず立ち返り、徹底する、ということを愚直に進めていきます。その上で、ITデジタル技術やそれらを活用した若年層からベテラン層まで幅広い階層でのリスキングを推進するとともに、多様な従業員がその多様性を活かし、協力・活躍することで競争力の維持・強化をはかり、持続的な成長につながる基盤の強化に努めていきたいと考えています。変化の激しい現状において、変化がリスクとなるのではなく、チャンスとすることができるような基盤づくりを進めていきます。

コーポレート・ガバナンスの面では、企業に対する期待の変化なども踏まえつつ、当社グループの健全かつ持続的な発展に向け、最適な体制構築に努めていきます。実態として実効性の高いガバナンスの実現をめざしていくにあたり、風通し良く活発な議論がなされる取締役会の運営を引き続き心掛け、多様な意見を基にバランスの良い経営を進め、企業価値向上につなげていきます。従業員のダイバーシティ推進については、外形のみに着目するのではなく、女性をはじめ多様な人材が持てる力を十分に発揮できる職場環境をさらに充実させるなど、全社での重要取り組み事項と捉え、ボトムアップを基本に取り組んでいきます。

終わりに

当社は社会にお役に立つ商品・サービスの提供を通じ、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援を得ることで事業の成長をはかり、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきたいと考えています。その実現に向け、足元の状況を認識して正面から向き合い、襟を正すべき点はしっかりと正し、前を向いて企業の成長へとつなげてまいります。そして、コンプライアンスを大前提として安全・品質を重視し、多様な仲間がいまいると、また誇りを持って働ける環境づくりに努め、社会に必要とされる存在であり続けるよう、邁進していく所存です。

今後とも、変わらぬご指導を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

